



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月23日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鉄村 和二郎

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之 TEL (03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成17年 5月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	345,266	4.3	11,999	11.8	8,864	19.1
16年 3月期	331,169	14.4	10,733	74.9	7,439	303.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	2,359	28.3	6.25	-	-	-	5.4	2.1
16年 3月期	3,292	-	9.11	-	-	-	9.0	1.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 57百万円 16年 3月期 55百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 377,768,881 株 16年 3月期 361,345,013 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	411,322	47,640	11.6	120.55
16年 3月期	443,193	39,860	9.0	110.31

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 395,175,333 株 16年 3月期 361,340,220 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	21,872	5,765	16,506	68,274
16年 3月期	33,228	4,206	20,573	57,700

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外)1 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	132,000	1,500	2,500
通期	360,000	11,500	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 86銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

### (1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。なお、新規にジェイエイ岐阜アグリ開発(株)が持分法適用関連会社となった。

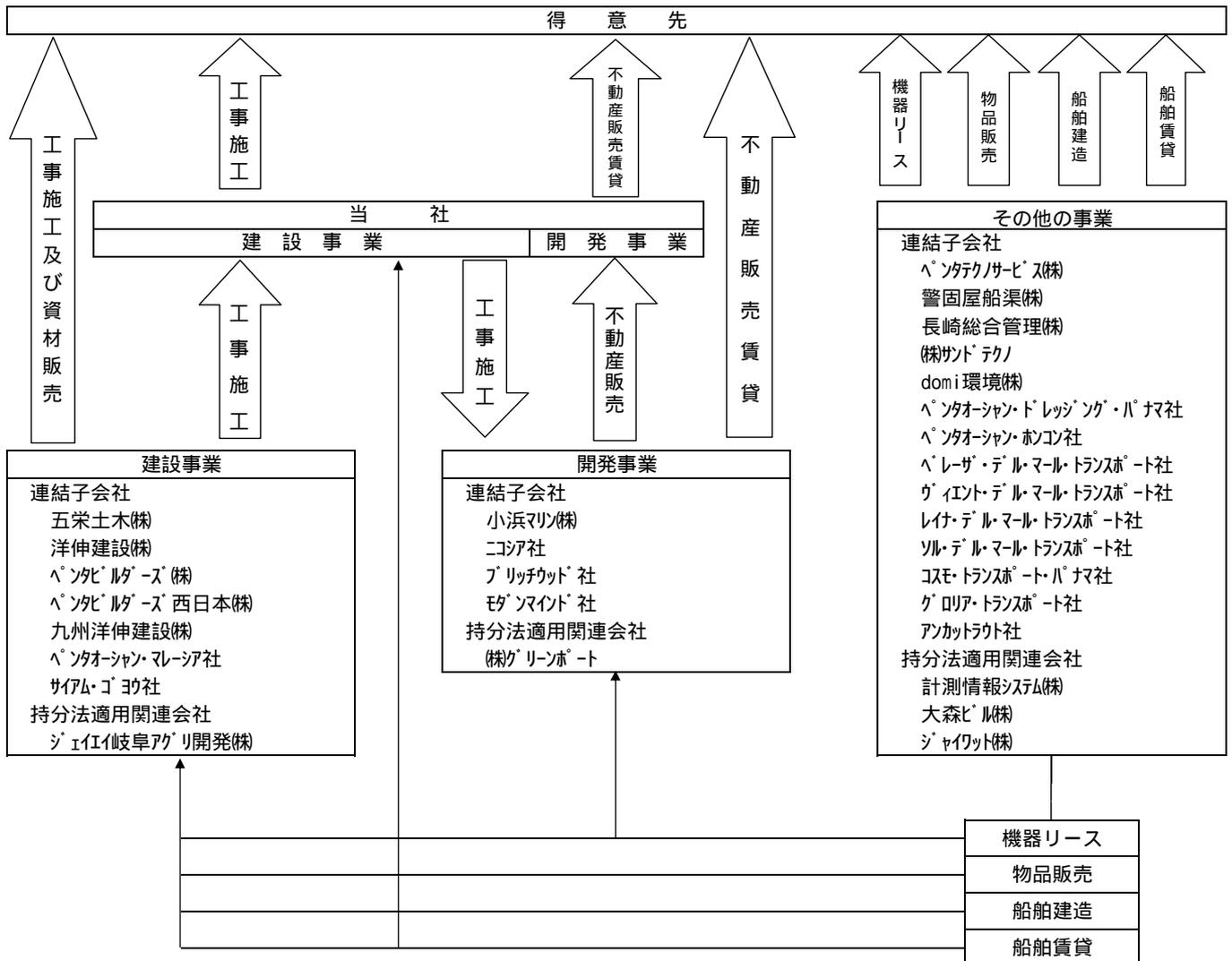
### (2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、モダンマインド社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。

### (3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設機器のリース事業を営んでおり、当社に建設機器の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、連結子会社であった(株)ペンタトラベルサービス及び持分法適用関連会社であった博多海洋開発(株)は清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、本年4月、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定いたしました。

（経営理念）

- ・社会との共感
- ・豊かな環境の創造
- ・進取の精神の実践

（中期ビジョン）

- ・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追及します。

- ・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

- ・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主の皆様に対する長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化や将来の事業展開、技術開発、設備投資等に役立てることとしております。

なお、平成14年度以降、無配が続いておりますが、今年度をスタートとする新しい3カ年中期経営計画において早期復配を目指して参りますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、平成14年10月に、平成16年度を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、事業規模の縮小に見合った企業体質への転換を早期に図るとともに、部門別業績管理の徹底による本業収益力の改善、財務体質の健全化に努めてまいりました。「チャレンジ21」は、本業収益、財務の両面において当初計画を上回る成果を上げることができました。

さらに次代に向けて五洋建設グループが進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする新しい3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定いたしました。新中期経営計画では、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念、中期ビジョンを明確化し、役職員で共有することによってビジネスマインドを高めるとともに、本業収益力の強化、企業体質のさらなる強靱化を図る計画です。すなわち、臨海部ナンバーワン企業としての当社の強み、技術力を活かして、国内土木は事業量の確保に、国内建築は利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外はグローバルトップのマリン

コントラクターとして利益確保に取り組む計画です。計画最終年度の平成19年度には、連結売上高3,550億円に対して、経常利益135億円、当期純利益50億円と、「チャレンジ21」に比して売上高は同程度ながら当期純利益は倍増以上と大幅な増加を見込んでいます。

「Evolution21」の最終年度である平成19年度の業績目標は下記の通りです。

【平成19年度 業績目標】	(単位:億円)		【平成19年度 財務目標】	
	単体	連結	連結	
建設受注高	2,850		一株当たり利益	10円以上
売上高	3,270	3,550	自己資本比率	20%以上
売上総利益	320	348	期末有利子負債残高	1,100億円以下 総資産比率30%以下
一般管理費	170	188		
営業利益	150	160		
経常利益	125	135		
当期純利益	45	50		

#### (4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けています。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施しております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### ・取締役会の状況

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役1名を選任するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置しております。

取締役会は原則月2回の開催とし、経営方針、法定で定められた事項、その他重要事項についての討議・決定を行っております。

なお、取締役・執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入しております。

###### ・監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名全員が社外監査役であります。監査役は取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内の重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視する体制を整えております。

内部監査につきまして、担当するコンプライアンス推進本部監査部（平成17年4月1日より総務本部監査部に改組）は監査役会と連携を取り、当社各部門及びグループ会社の業務執行状況を監査しております。

会計監査につきまして、当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、監査役会、監査部、会計監査人は、定期的に監査計画、監査結果の情報交換等により連携し監査の実効性を高めております。

・当期中に取締役および監査役に支払った報酬等の額

当期中に当社の取締役および監査役に支払った役員報酬は次の通りです。

- ・ 取締役の年間報酬総額 130百万円
- ・ 監査役の年間報酬総額 44百万円

・当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成等

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	北林 啓司	新日本監査法人	13年
	高橋 秀法		-
	竹本 啓祐		-

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 7名 その他 3名

なお、当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬総額は、57百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。（消費税等抜きの金額で表示しております。）

・CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社グループは、CSRを重視した経営理念、中期ビジョンを実現するため、本年4月1日付にて社長直轄組織として、CSR推進委員会およびCSR推進室を設置いたしました。当委員会は社長を委員長とし、本社各部門、各本部を代表する取締役、執行役員、本部長で構成されており、当社のCSR活動計画の企画・立案および実施状況をモニタリングするとともに、その成果を報告書にまとめて外部に公表する予定です。また、当委員会の下位組織として、コンプライアンス委員会、中央安全衛生環境委員会、品質・環境マネジメント委員会、危機管理委員会を設置しております。さらには、良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献と考えて、従来より個別に行ってきた本業を通じた社会貢献活動を体系的に推進する予定です。

・コンプライアンスの徹底

法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、CSR委員会の下位組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

また、当社のコンプライアンス方針や体制、指針等をまとめたコンプライアンスハンドブックの作成・社内イントラネット上でのデータベース構築などを実施し、また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口制度を設けております。

・ディスクロージャーの充実

当社の最新情報について、証券取引所への適時開示、マスコミへのプレス発表や当社ホームページへの掲載などを通じて、タイムリーで適切な情報開示に努めております。また、公告内容の充実及び周知効果の向上のため、決算公告を電磁的開示へ移行しております。

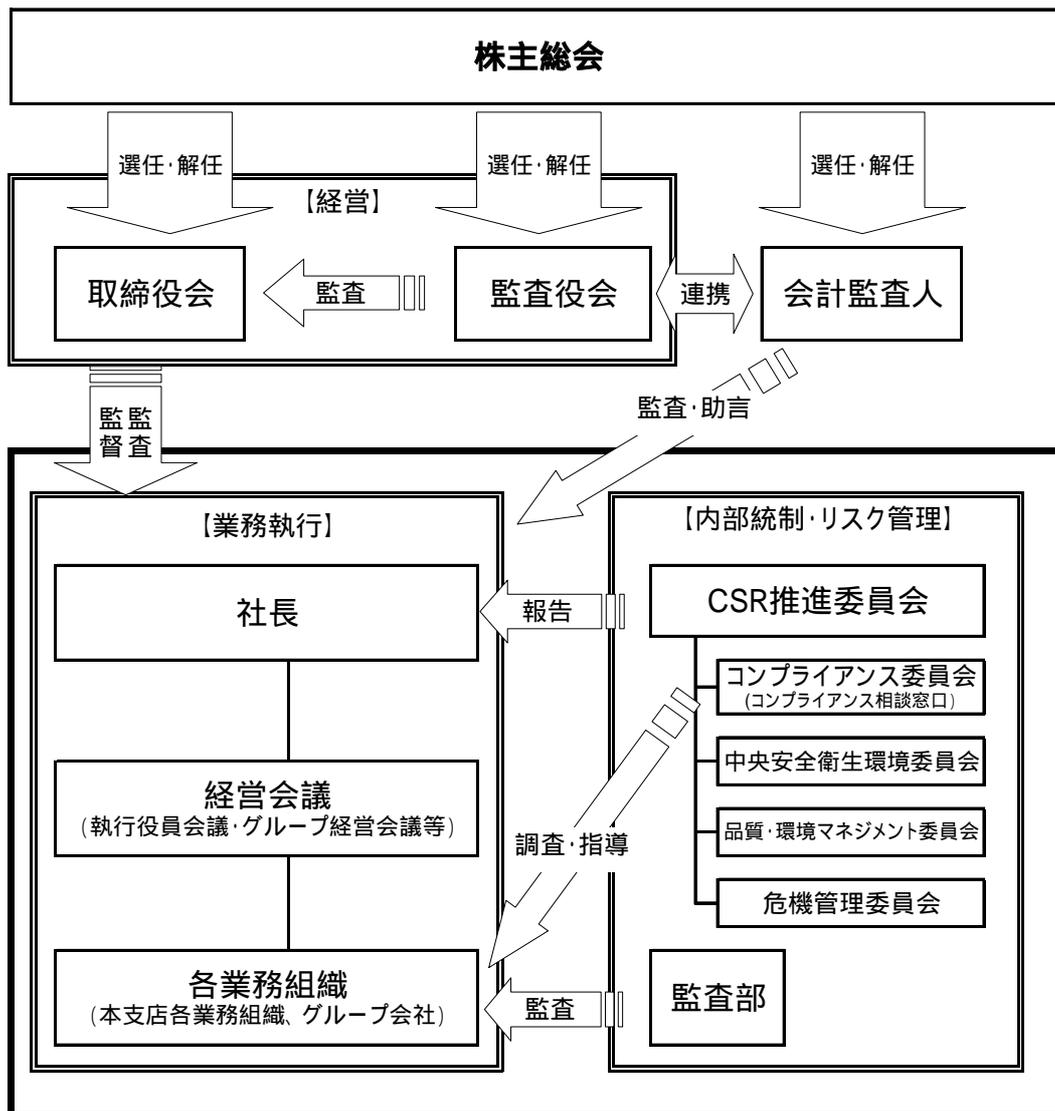
社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係等の概要

社外取締役ならびに社外監査役について該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は、平成16年度は25回開催し、会社の経営方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・監査役会は、平成16年度は12回開催し、取締役の業務執行内容を監査しております。
- ・IR活動の一環として、決算および中間決算説明会を開催いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記の通りです。



(5)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

##### 当期の業績の概要

当期の我が国の経済は、輸出の好調による企業収益の改善から個人消費も持ち直し、総じて堅調に推移いたしました。しかし、回復基調にあるものの、デフレの継続や景気の牽引役であった輸出拡大の減速から企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

建設業界におきましては、民間部門で企業収益の改善を背景に設備投資が拡大し、また、都心部を中心とした住宅需要の高まりから建設投資を下支えしましたが、公共部門では年度終盤に補正予算が決定されたものの、当期における効果は限定的であり、減少基調が継続いたしました。一方、海外建設市場については、当社グループの主要市場であるアジア地域では、中国の建設投資の拡大が顕著にみられるものの、その他の地域では建設投資が低調に推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは当期を最終年度とする3カ年中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、自力再生のための経営改善に取り組んでまいりました。建設市場の急激な縮小に対応するため企業体質のスリム化を推進するとともに、利益重視、部門別業績管理の徹底により本業収益力の改善に努めた結果、利益目標は計画通り達成することができました。また、財務面においても、関係会社の開発事業損失等の処理のため平成15年8月には資本の無償減資を実施しましたが、当期には減損会計の早期適用、厚生年金基金の解散による退職給付債務・費用の削減、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円の発行による資本増強など、当初計画を上回る改善を達成いたしました。

当社グループの当期連結業績につきましては、売上高3,452億円（前期比4.3%増）、営業利益119億円（同11.8%増）、経常利益88億円（同19.1%増）を計上することができましたが、法人税等調整額の増加等により当期純利益は23億円（同28.3%減）にとどまりました。

なお、当期の株主配当については、前期に減資を実施したことから内部留保の充実が喫緊の経営課題になっており、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。早期の復配に向け、グループ一丸となって取り組む所存です。

##### 当期の部門別業績の概況

###### a.建設事業

当期の当社グループの建設受注高は、国内3,266億円（前期比16.1%増）、海外180億円（同44.2%減）、合計3,447億円（同9.9%増）となりました。当社単独の建設事業の受注高は、国内土木1,808億円（同26.1%増）、国内建築1,252億円（同8.0%増）、海外180億円（同44.5%減）、合計3,241億円（同11.0%増）となりました。

連結完成工事高は、国内2,968億円（前期比5.9%増）、海外379億円（同10.5%増）、合計3,348億円（同6.4%増）となりました。当社単独の完成工事高は、国内土木1,334億円（同6.9%減）、国内建築1,434億円（同25.9%増）、海外376億円（10.3%増）、合計3,146億円（同7.9%増）となりました。

建設事業の営業利益につきましては、国内建設事業のうち建築工事の完成工事総利益率の向上および一般管理費の削減等により前期比9.5%増の128億円を計上いたしました。

## b.開発事業

開発事業につきましては、財務体質改善策の一環として販売用不動産等の売却を進めた結果、売上高は23億円と前期比62.1%減少したものの、前期とほぼ同額の6億円の営業損失を計上いたしました。

## c.その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、売上高は前期比21.4%減の80億円を計上しましたが、事業量の過半を占める造船事業において、主要資材である鋼材価格の高騰により収支が悪化し、1億円の営業損失となりました。

## 次期の見通し

今後のわが国の経済は、米国・中国経済の失速懸念、原油など資源・素材価格の高止まりや円高進行など懸念材料も多く、緩やかな景気回復局面にあるものの、現在は景気の踊り場にあると考えられます。一方で、企業収益の面からは着実に業績改善が進んでおり、これまで長らく抑制されてきた設備投資の拡大が製造業だけでなく、非製造業にも広がりつつあります。加えて、平成17年度には補正予算の効果により、政府建設投資も一時的に下げ止まると予想されていることから、建設投資は平成8年度以来9年ぶりにわずかながら増加に転じる見込みです。このように建設業にとって一部で明るい材料も出てきていましたが、予算レベルでは公共投資の削減基調は変わらず、建設業界を取り巻く市場環境は依然厳しいと言わざるを得ません。

また、平成17年4月1日より「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、従来の価格のみを重視した競争から価格と品質の両方を総合的に評価する方向へ転換される見込みです。民間工事においても、価格だけでなく、技術に裏打ちされた信用力、経営力が問われており、まさに技術と経営に優れた企業でなければ、この熾烈な競争を生き抜いていくことはできないと認識しております。

かかる状況のなか、当社グループは、平成17年度を初年度とする新しい3カ年中期経営計画「Evolution21」において、将来の飛躍に向けて、本業収益力の強化、企業体質の強靱化に取り組んでまいります。財務体質の更なる健全化を早期に図ることは、経営基盤を安定させ、本業収益力の強化に結びつくと考え、平成17年5月、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行いたしました。株式への転換が円滑に進めば、資本の充実が図られ、計画最終年度の平成19年度には自己資本比率20%以上、有利子負債の総資産比率30%以下になるなど、財務体質の強化が達成できる見込みです。

「Evolution21」の初年度となる平成17年度は、連結売上高3,600億円、経常利益115億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

〔平成17年度 業績目標〕 (単位:億円)

	単体	連結
建設受注高	2,800	
売上高	3,300	3,600
売上総利益	315	343
一般管理費	180	198
営業利益	135	145
経常利益	100	115
当期純利益	30	35

**(2)財政状態****当期の概要**

当社グループの総資産は、前期に比べ318億円減少の4,113億円となりました。これは、減損会計の早期適用による固定資産の減少や繰延税金資産の減少などが主たる要因です。

営業キャッシュ・フローは218億円の収入超過となりました。また、社宅・事務所用地などの保有資産の売却を進めた結果、有形固定資産の売却収入が91億円にのぼり、結果、投資キャッシュ・フローにつきましては、57億円の収入超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは276億円の収入超過となりました。

財務キャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローを原資に借入金返済を進めたため、165億円の支出超過となりました。

**次期の見通し**

営業キャッシュ・フローは、民間工事の事業量の緩やかな拡大により、次期は当期より収入が減少し、85億円の収入超過となる見込みです。投資キャッシュ・フローは、土地区画整理事業における土地区画整理組合に対する貸付金の返済などにより、10億円の収入超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、175億円（単体ベース160億円）の有利子負債削減を進める一方、(1) で前述の通り、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円の発行による収入のため、全体で25億円の支出超過となる見込みです。

**キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	10.4	10.1	7.1	9.0	11.6
時価ベースの株主資本比率(%)	11.6	8.6	3.9	12.2	19.2
債務償還年数(年)	5.6	7.5	-	5.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	6.4	-	7.8	5.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数

期末株価終値 = 東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー = 連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払い = 連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。

・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17.3.31 現在)		前連結会計年度 (16.3.31 現在)		増減( )金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	70,380		58,128		12,251
受取手形・完成工事未入金等	101,537		105,641		4,104
有価証券	84		201		116
未成工事支出金等	50,594		52,617		2,022
たな卸不動産	37,225		39,346		2,121
未収入金	22,063		22,902		838
繰延税金資産	9,017		11,012		1,995
その他の	7,551		5,690		1,861
貸倒引当金	1,145		1,158		13
流動資産合計	297,309	72.3	294,382	66.4	2,927
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	14,388		18,216		3,828
機械・運搬具・工具器具備品	19,607		22,189		2,581
土地	36,395		48,239		11,844
建設仮勘定	15		84		69
その他の	793		3,640		2,846
有形固定資産合計	71,199		92,370		21,171
2.無形固定資産	544		554		10
3.投資その他の資産					
投資有価証券	22,981		22,285		695
繰延税金資産	5,827		11,756		5,928
その他の	20,014		28,550		8,536
貸倒引当金	6,553		6,706		153
投資その他の資産計	42,269		55,885		13,616
固定資産合計	114,012	27.7	148,810	33.6	34,797
資産合計	411,322	100.0	443,193	100.0	31,870

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17.3.31 現在)		前連結会計年度 (16.3.31 現在)		増減( )金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	115,294		110,970		4,323
短 期 借 入 金	114,309		105,772		8,537
社 債 ( 1 年 以 内 償 還 予 定 )	200		-		200
未 払 法 人 税 等	1,496		707		788
未 成 工 事 受 入 金 等	40,254		51,308		11,054
完 成 工 事 補 償 引 当 金	467		343		124
賞 与 引 当 金	1,617		1,640		23
工 事 損 失 引 当 金	686		-		686
開 発 事 業 損 失 引 当 金	147		-		147
開 発 事 業 整 理 損 失 引 当 金	-		486		486
そ の 他	22,437		26,795		4,357
流 動 負 債 合 計	296,911	72.2	298,024	67.2	1,113
固 定 負 債					
社 債	-		200		200
長 期 借 入 金	50,728		80,731		30,003
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,270		5,248		1,978
退 職 給 付 引 当 金	6,513		7,729		1,215
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	441		460		19
開 発 事 業 損 失 引 当 金	-		3,980		3,980
連 結 調 整 勘 定	479		966		486
そ の 他	5,331		5,987		655
固 定 負 債 合 計	66,765	16.2	105,304	23.8	38,539
負 債 合 計	363,676	88.4	403,329	91.0	39,653
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	5	0.0	2	0.0	2
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	20,570	5.0	18,070	4.1	2,500
資 本 剰 余 金	12,606	3.1	10,106	2.3	2,500
利 益 剰 余 金	6,132	1.5	889	0.2	5,243
土 地 再 評 価 差 額 金	4,766	1.2	7,649	1.7	2,883
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,411	0.8	2,982	0.7	429
為 替 換 算 調 整 勘 定	162	0.0	167	0.0	5
自 己 株 式	9	0.0	5	0.0	3
資 本 合 計	47,640	11.6	39,860	9.0	7,779
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	411,322	100.0	443,193	100.0	31,870

## (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		増減( )金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	334,802		314,625		20,176
開発事業等売上高	10,463		16,544		6,080
売上高計	345,266	100.0	331,169	100.0	14,096
売上原価					
完成工事原価	302,466		282,247		20,218
開発事業等売上原価	10,761		16,904		6,142
売上原価計	313,228	90.7	299,151	90.4	14,076
売上総利益					
完成工事総利益	32,335		32,377		42
開発事業等総損失	297		359		62
売上総利益計	32,038	9.3	32,017	9.6	20
販売費及び一般管理費	20,038	5.8	21,284	6.4	1,246
営業利益	11,999	3.5	10,733	3.2	1,266
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	219		234		15
受取配当金	226		200		26
持分法による投資利益	57		55		1
連結調整勘定償却額	483		435		48
不動産賃貸料	212		227		15
その他	258		326		67
営業外収益計	1,457	0.4	1,480	0.4	22
営業外費用					
支払利息	3,730		3,797		66
為替差損	461		841		380
その他	400		134		266
営業外費用計	4,592	1.3	4,773	1.4	181
経常利益	8,864	2.6	7,439	2.2	1,424
特別利益					
前期損益修正益	168		357		188
固定資産売却益	197		155		41
厚生年金基金解散益	12,501		-		12,501
退職給付引当金取崩益	356		1,027		670
貸倒引当金取崩益	-		305		305
投資有価証券売却益	-		346		346
その他特別利益	266		309		43
特別利益計	13,490	3.9	2,501	0.8	10,989
特別損失					
前期損益修正損	200		322		121
固定資産売却損	902		1,318		416
減損損失	8,323		-		8,323
関係会社開発事業損失	2,152		-		2,152
開発事業損失引当金繰入額	-		482		482
たな卸不動産評価損等	-		511		511
その他特別損失	1,276		682		593
特別損失計	12,854	3.7	3,317	1.0	9,537
税金等調整前当期純利益	9,500	2.8	6,624	2.0	2,876
法人税、住民税及び事業税	1,492	0.4	888	0.3	604
法人税等調整額	5,648	1.7	2,451	0.7	3,197
少数株主損失	0	0.0	7	0.0	6
当期純利益	2,359	0.7	3,292	1.0	932

## (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,106	10,634
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,500	10,106
新株予約権の行使による増加高	2,500	-
資本金取崩による増加高	-	10,106
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	10,634
利 益 剰 余 金 へ の 振 替 高	-	10,634
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,606	10,106
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	889	17,008
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,243	19,721
当 期 純 利 益	2,359	3,292
土地再評価差額金取崩額	2,883	-
資本金取崩による増加高	-	5,794
資本剰余金取崩による増加高	-	10,634
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	1,823
土地再評価差額金取崩額	-	1,823
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,132	889

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,500	6,624
減価償却費	4,622	5,369
減損損失	8,323	-
連結調整勘定償却額	483	435
貸倒引当金の増加・減少( )額	166	4,999
賞与引当金の増加・減少( )額	23	485
退職給付引当金の増加・減少( )額	1,215	371
開発事業整理損失引当金の増加・減少( )額	486	9,662
開発事業損失引当金の増加・減少( )額	3,832	100
工事損失引当金の増加・減少( )額	686	-
受取利息及び受取配当金	445	435
支払利息	4,094	4,256
為替差損・益( )	531	10
持分法による投資損失・利益( )	57	55
有形固定資産売却損・益( )	704	1,162
有価証券・投資有価証券売却損・益( )	9	337
有価証券・投資有価証券評価損	19	15
売上債権の減少・増加( )額	4,102	13,520
未成工事支出金の減少・増加( )額	3,007	8
たな卸資産の減少・増加( )額	1,029	15,377
仕入債務の増加・減少( )額	4,344	4,603
未成工事受入金の増加・減少( )額	11,054	1,972
未収入金の減少・増加( )額	838	7,051
その他	2,541	3,299
小計	26,590	37,903
利息及び配当金の受取額	388	394
利息の支払額	4,102	4,240
法人税等の支払額	1,003	829
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,872	33,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	632	7,602
有価証券・投資有価証券の売却による収入	817	10,098
有形固定資産の取得による支出	1,384	2,901
有形固定資産の売却による収入	9,107	2,688
貸付けによる支出	968	7,223
貸付金の回収による収入	621	709
その他	1,796	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,765	4,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少( )額	7,996	13,204
長期借入れによる収入	21,140	17,406
長期借入金の返済による支出	34,599	24,779
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	-
配当金の支払額	1	4
その他	48	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,506	20,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	69
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	10,574	8,379
現金及び現金同等物の期首残高	57,700	49,321
現金及び現金同等物の期末残高	68,274	57,700

## ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(25社)を連結している。  
 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。  
 ( 除 外 ) 清算終了により1社を連結の範囲から除外した。  
 株式会社ペンタトラベルサービス

## 2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。  
 関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。  
 ( 新 規 ) 株式取得により1社を持分法適用の範囲に含めた。  
 ジェイエイ岐阜アグリ開発株式会社  
 ( 除 外 ) 清算終了により1社を持分法適用の範囲から除外した。  
 博多海洋開発株式会社

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。  
 上記以外の連結子会社18社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

## その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

## たな卸資産

## 未成工事支出金等

個別法による原価法  
 (ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

## たな卸不動産

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

## 無形固定資産

定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

## 長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

## 工事損失引当金

当連結会計年度未手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

## 開発事業整理損失引当金

開発事業等を営む関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

平成16年5月24日付で、厚生労働大臣へ申請していた五洋建設厚生年金基金の解散は、平成16年6月30日付で認可された。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として、12,501百万円を特別利益に計上している。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

## 開発事業損失引当金

開発事業損失に備えるため、開発事業等を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

## ヘッジ対象

借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

## ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

## ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。

	当連結会計年度	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	97,793 百万円	87,134 百万円

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 繰延資産の会計処理

社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。

## (7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

## (8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。

## (9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (11) (会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円増加し、税金等調整前当期純利益は8,226百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## (6) 注記事項

## 1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	72,385 百万円	70,929 百万円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	245 百万円	169 百万円
(3) 担保に供している資産		
現金預金	200 百万円	350 百万円
有価証券	71 百万円	1 百万円
建物	105 百万円	109 百万円
土地	101 百万円	101 百万円
投資有価証券	2,100 百万円	2,385 百万円
(4) 保証債務額		
銀行借入保証	2,151 百万円	2,236 百万円
住宅分譲前金保証	308 百万円	1,750 百万円
(5) 株式の状況		
発行済株式の総数	普通株式 395,264 千株	361,407 千株
(注) 株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		
(6) 当社が保有する自己株式の数	普通株式 89,519 株	67,223 株
(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・ 再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・ 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	10,356 百万円	8,395 百万円

## 2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	6,358 百万円	6,595 百万円
貸倒引当金繰入額	24 百万円	287 百万円
賞与引当金繰入額	530 百万円	506 百万円
退職給付費用	1,242 百万円	1,862 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	100 百万円	79 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,480 百万円	1,558 百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
建物・構築物	26 百万円	0 百万円
土地	107 百万円	- 百万円
機械・運搬具・工具器具備品他	62 百万円	155 百万円
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物・構築物	367 百万円	491 百万円
土地	470 百万円	801 百万円
機械・運搬具・工具器具備品他	63 百万円	26 百万円

## (5) 減損損失

当連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場（1件）	遊休不動産（12件）
減損損失	土地等 6,521百万円 建物等 1,684百万円	土 地 117百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,323百万円）として、特別損失に計上した。なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。

また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

前連結会計年度

-

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	70,380 百万円	58,128 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,105 百万円	428 百万円
現金及び現金同等物	68,274 百万円	57,700 百万円
(2) 重要な非資金取引の内容		
新株予約権の行使による資本金増加額	2,500 百万円	
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	2,500 百万円	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,000 百万円	

## 4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 5. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,802	2,367	8,096	345,266	-	345,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	277	7,035	7,313	(7,313)	-
計	334,802	2,645	15,132	352,579	(7,313)	345,266
営業費用	321,976	3,330	15,305	340,613	(7,347)	333,266
営業利益（損失）	12,825	685	173	11,966	33	11,999
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	248,570	52,801	26,685	328,057	83,265	411,322
減価償却費	2,292	58	2,303	4,655	(33)	4,622
減損損失	117	-	8,206	8,323	-	8,323
資本的支出	884	15	596	1,496	-	1,496

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,625	6,240	10,304	331,169	-	331,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669	263	8,123	9,056	(9,056)	-
計	315,294	6,503	18,427	340,226	(9,056)	331,169
営業費用	303,583	7,181	18,838	329,603	(9,167)	320,436
営業利益（損失）	11,711	677	411	10,622	111	10,733
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	283,932	55,088	34,089	373,110	70,082	443,193
減価償却費	2,914	214	2,282	5,411	(42)	5,369
資本的支出	2,487	92	516	3,096	-	3,096

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	307,325	33,740	4,199	345,266	-	345,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	307,325	33,740	4,199	345,266	-	345,266
営業費用	292,634	34,791	5,840	333,266	-	333,266
営業利益（損失）	14,691	1,050	1,640	11,999	-	11,999
資産	280,195	41,700	4,593	326,489	84,833	411,322

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	296,812	27,332	7,024	331,169	-	331,169
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	296,812	27,332	7,024	331,169	-	331,169
営業費用	284,445	28,681	7,371	320,498	(61)	320,436
営業利益（損失）	12,367	1,348	347	10,671	61	10,733
資産	323,344	42,532	4,770	370,648	72,545	443,193

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	33,740	4,199	37,940
連結売上高			345,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.8%	1.2%	11.0%

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	27,332	7,024	34,357
連結売上高			331,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.3%	2.1%	10.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

## 6. 税効果会計関係

	当連結会計年度 (17.3.31現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
減損損失	3,880 百万円
開発事業損失負担金	3,570
たな卸不動産評価損	2,959
退職給付引当金繰入限度超過額	2,474
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,898
退職給付信託	1,109
賞与引当金	659
その他	5,141
繰延税金資産小計	21,693
評価性引当額	4,379
繰延税金資産合計	17,313
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,345
貸倒引当金減額修正	28
その他	95
繰延税金負債合計	2,469
繰延税金資産の純額	14,844
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	9.29
永久に益金に算入されない項目	0.37
住民税均等割等	6.17
税効果未認識連結調整等	2.07
評価性引当額の当期増加額	15.75
その他	5.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.16

## 7. 重要な後発事象

(当期)

当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、平成17年5月11日付で発行した。

その概要は次のとおりである。

- (1) 発行総額 15,000 百万円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円  
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
- (3) 利率(%) 本社債には利息を付さない。
- (4) 払込期日 平成17年5月11日
- (5) 償還の方法

本社債は、平成19年5月11日にその総額を償還する。

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還する。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第4金曜日までに事前通知を行った上で、翌月の第2金曜日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で、繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の社債権者は、下記(6) 3.により修正された転換価額が、下記(6) 3.に定義する下限転換価額と同額となった日以降は、当社に対して償還すべき日の2週間前に通知を行い、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

(6) 新株予約権の内容

本新株予約権の総数 150個  
 本新株予約権の発行価額 無償  
 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

種類 当社普通株式  
 数 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 2.記載の転換価額（ただし、下記 3.または 4.によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

新株予約権の行使期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年5月12日から平成19年5月10日までの間いつでも、本新株予約権の行使を請求することができる。

新株予約権の行使時の払込金額

1. 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初193.8円とする。
3. 転換価額の修正  
 本新株予約権付社債の発行後、平成17年6月10日を初回とする毎月第2金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の93%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記4で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135.6円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記4による調整および本号 による修正を受ける。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が261.6円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記4による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。  
 本号 による修正の結果、決定日価額が一度でも下限転換価額と同額となるかまたは下限転換価額を下回った場合には、翌月の決定日以降、下限転換価額は、108.5円（ただし、下記4による調整を受ける。）に修正される。
4. 転換価額の調整  
 本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行しまたは当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）及び株式分割により普通株式を発行する場合若しくは普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合に、当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (7) 担保 本新株予約権付社債には物上担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。
- (8) 資金の使途 運転資金及び設備投資資金等に充当する予定である。
- (9) 募集方法 第三者割当の方式によりみずほ証券株式会社に全額を割り当てる。

## 8. 有価証券関係

(当連結会計年度)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	103	103	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	103	103	0
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1	1	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1	1	0
合 計	104	104	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	5,070	11,447	6,377
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	170	207	37
小 計	5,240	11,655	6,414
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	6,667	6,013	653
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	212	207	5
小 計	6,880	6,221	659
合 計	12,120	17,876	5,755

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
105	14	23

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場の内国債券 50百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,588百万円  
非上場の匿名組合出資金 200  
非上場優先出資証券 1,000

## 5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	84	20	-	-
社 債	-	50	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	311	1,000	-
合 計	84	381	1,000	-

(前連結会計年度)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	263	264	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	263	264	1
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	41	40	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	41	40	0
合 計	304	305	1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	5,883	11,587	5,703
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	170	205	35
小 計	6,053	11,793	5,739
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	5,566	4,860	706
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	131	126	5
小 計	5,697	4,986	711
合 計	11,751	16,779	5,028

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
653	346	9

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,683 百万円  
非上場の内国債券 500  
非上場優先出資証券 1,000

## 5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	201	103	-	-
社 債	-	50	500	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	111	1,000	-
合 計	201	264	1,500	-

## 9. 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、当社においては退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。

従来、当社及び国内連結子会社7社は厚生年金基金制度として五洋建設厚生年金基金を有していたが、平成16年6月30日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け、同日付で当該厚生年金基金は解散した。

また、当社は、平成16年10月1日付で退職給付制度にキャッシュバランスプランを導入するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に変更した。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (17.3.31 現在)	前連結会計年度 (16.3.31 現在)
イ.退職給付債務	36,214	52,497
ロ.年金資産	12,151	25,013
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,062	27,483
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	13,017	14,945
ホ.未認識数理計算上の差異	4,531	4,808
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,513	7,729
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	6,513	7,729

当連結会計年度  
(17.3.31現在)前連結会計年度  
(16.3.31現在)

(注)1.一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

2.平成16年6月30日付けで五洋建設厚生年金基金が解散したことにより、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として、12,501百万円を特別利益に計上している。

(注)1.一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

2.前連結会計年度(平成15年1月17日付)において、厚生労働大臣より厚生年金基金の代行部分に関する将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理している。年金資産の当連結会計年度末における返還相当額は29,652百万円である。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
イ.勤務費用	(注)1 1,415	(注)2 1,674
ロ.利息費用	830	1,339
ハ.期待運用収益	170	230
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,315	1,359
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	754	1,748
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	(注)2 356	973
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,789	4,917
チ.厚生年金基金解散に伴う特別利益計上額	12,501	-
リ.合計(ト+チ)	8,711	4,917

当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。 2. 提出会社において、平成16年10月1日付で退職給付制度にキャッシュ・プランを導入するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に変更を行ったことにより発生した負の過去勤務債務を当連結会計年度において全額収益計上したものである。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金25百万を特別損失として計上している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%	2.1%
ハ.期待運用収益率	0%~1.5%	0%~1.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上している。	発生時に全額費用または収益計上している。
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 10. 生産、受注及び販売の状況

## 1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
建 設 事 業	344,716	313,750

## 2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
建 設 事 業	334,802	314,625
開 発 事 業	2,367	6,240
そ の 他 の 事 業	8,096	10,304
合 計	345,266	331,169

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。